



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川神雅秀
 (氏名) 藤田 隆

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	409	26.2	△690	—	△692	—	△446	—
24年6月期第1四半期	324	△23.3	△715	—	△719	—	△467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	△58.24	—
24年6月期第1四半期	△61.05	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	8,015	—	3,182	—	39.7	—
24年6月期	7,927	—	3,676	—	46.4	—

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 3,182百万円 24年6月期 3,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年6月期	—	—	—	6.00	6.00
25年6月期	—	—	—	6.00	6.00
25年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.1	360	16.1	340	16.4	140	324.2	18.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	7,660,000 株	24年6月期	7,660,000 株
25年6月期1Q	1,592 株	24年6月期	1,592 株
25年6月期1Q	7,658,408 株	24年6月期1Q	7,658,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、公共事業関係費の震災関連予算により一時的に改善の傾向にありますが、国及び地方自治体の慢性的な財政難から、中長期的な国内市場の厳しい受注競争は継続しております。東日本大震災後の復興事業については停滞した状況から徐々に動き始め、当社が属する建設コンサルタント業界におきましては、被災地域の復興事業によるインフラ整備とともに、首都直下地震、東海・東南海・南海地震に対する防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業等の国土の防災、持続可能な社会づくりが求められております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図るとともに、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、プラントや生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、東日本大震災直後より設置した震災復興支援室の機能を更に強化し、新たな技術や手法への対応を効果的に行うため、7月より復興・防災推進部を設置し受注を強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期累計期間における業績は、受注高は42億1千7百万円（前年同四半期比140.3%）となりました。売上高は4億9百万円（同126.2%）、営業損失は6億9千万円（前年同四半期7億1千5百万円）、経常損失は6億9千2百万円（同7億1千9百万円）、四半期純損失は4億4千6百万円（同4億6千7百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。また、当第1四半期会計期間より部門別の区分を変更し、前事業年度まで表記しておりました〔道路・橋梁〕〔広域整備・調査〕〔施工管理〕を、当社の事業部門の体制を基本とした〔構造保全〕〔社会創造〕〔防災〕〔海外・施工管理〕へ変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

〔構造保全部門〕

当部門の事業内容は、橋梁や地下構造物等を中心とした新設構造物の設計及び既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画等の保全関連業務を行っております。

当部門の受注高は24億8千5百万円（前年同四半期比122.8%）、売上高は1億1千4百万円（同106.9%）となりました。主な受注業務として、北勢国道事務所管内における475号東海環状いなべ地区橋梁詳細設計業務、近畿技術事務所管内における北東部地区橋梁点検業務、宮城県女川町における浦宿橋梁詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の事業内容は、道路計画・設計、交通計画、都市及び地方計画、環境調査・計画等に関する業務を行っております。

当部門の受注高は11億5千3百万円（前年同四半期比178.8%）、売上高は8千6百万円（同109.9%）となりました。主な受注業務として、宮城県女川町における離半島部復興マスタープラン検討業務及び復興整備基本設計業務、静岡中部都市圏総合都市交通体系調査業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の事業内容は、河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾等の調査・計画・設計に関する業務を行っております。

当部門の受注高は5億1千5百万円（前年同四半期比209.6%）、売上高は5千8百万円（同199.6%）となりました。主な受注業務として、紀伊山地における那智川流域他空中物理探査による広域斜面調査業務、愛媛県における海岸施設等津波対策検討業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の事業内容は、国外における道路及び橋梁建設プロジェクトの調査・計画・設計業務ならびに国内外における工事の実施に関する施工監理業務等を行っております。

当部門の受注高は6千3百万円（前年同四半期比70.2%）、売上高は1億5千万円（同137.3%）となりました。主な受注業務として、国際協力機構（JICA）よりフィリピン国環状3号線建設事業準備調査、福島県金山町における地域活性化施設改修工事監理業務があげられます。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて8千8百万円増加し、80億1千5百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加12億4千5百万円、繰延税金資産の増加2億6千4百万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少10億5千5百万円、完成業務未収入金の減少4億2千9百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて5億8千1百万円増加し、48億3千2百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金金の増加5億5千万円、短期借入金金の増加6億円、業務未払金の減少1億6千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて4億9千3百万円減少し、31億8千2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当4千5百万円、四半期純損失4億4千6百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業、更には首都直下地震、東海・東南海・南海地震に備えた防災対策事業や津波対策事業、河川や港湾を含めた公共インフラの耐震対策、急傾斜地の地すべり対策といった全国防災対策事業が今後も増加していくものと予測されます。しかしながら、混沌とした政局の動向ならびに競合他社との受注競争の中で今後の市場環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。当社は復興事業、全国防災対策事業の受注を継続して強化するとともに、「品質の確保」「労務環境の改善」「利益の確保」に向けた全社的な取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。

なお、第1四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、現時点において平成24年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,913	324,618
完成業務未収入金	583,899	153,970
たな卸資産	1,097,447	2,343,022
繰延税金資産	88,395	350,582
その他	73,538	116,185
貸倒引当金	△1,167	△313
流動資産合計	3,222,026	3,288,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	636,578	631,454
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	82,237	100,594
有形固定資産合計	3,815,660	3,828,893
無形固定資産	81,478	83,950
投資その他の資産		
投資有価証券	204,495	203,775
繰延税金資産	284,016	286,412
その他	353,248	357,498
貸倒引当金	△33,677	△33,345
投資その他の資産合計	808,083	814,339
固定資産合計	4,705,222	4,727,184
資産合計	7,927,249	8,015,251

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	426,220	257,719
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	687,500
未払法人税等	99,055	18,145
未成業務受入金	894,661	1,445,537
賞与引当金	—	158,028
受注損失引当金	19,100	38,300
その他	1,224,698	728,809
流動負債合計	2,763,735	3,934,040
固定負債		
長期借入金	600,000	—
退職給付引当金	795,286	805,687
資産除去債務	42,027	43,868
その他	50,112	49,134
固定負債合計	1,487,426	898,690
負債合計	4,251,162	4,832,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	764,560	272,606
自己株式	△454	△454
株主資本合計	3,681,566	3,189,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,479	△7,092
評価・換算差額等合計	△5,479	△7,092
純資産合計	3,676,087	3,182,520
負債純資産合計	7,927,249	8,015,251

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	324,426	409,569
売上原価	351,077	398,773
売上総利益又は売上総損失(△)	△26,651	10,795
販売費及び一般管理費	688,497	701,314
営業損失(△)	△715,148	△690,518
営業外収益		
受取事務手数料	1,203	1,143
受取賃貸料	669	669
その他	2,102	1,395
営業外収益合計	3,975	3,207
営業外費用		
支払利息	5,999	5,179
為替差損	1,460	—
その他	508	421
営業外費用合計	7,968	5,601
経常損失(△)	△719,141	△692,912
特別損失		
投資有価証券評価損	25,254	—
特別損失合計	25,254	—
税引前四半期純損失(△)	△744,395	△692,912
法人税、住民税及び事業税	13,589	18,265
法人税等調整額	△290,456	△265,173
法人税等合計	△276,867	△246,908
四半期純損失(△)	△467,528	△446,003

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。